



## 2022年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月13日

上場会社名 TONE株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5967 URL <https://www.tonetool.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢野 大司郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 井上 昌良 TEL 06-6649-5967  
 定時株主総会開催予定日 2022年8月26日 配当支払開始予定日 2022年8月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年5月期の連結業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	6,446	5.3	985	△14.0	1,086	△9.0	692	△17.8
2021年5月期	6,120	2.9	1,146	26.5	1,194	28.1	841	33.9

(注) 包括利益 2022年5月期 547百万円 (△40.5%) 2021年5月期 920百万円 (46.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	321.80	—	8.4	11.2	15.3
2021年5月期	427.11	—	11.4	13.6	18.7

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 -百万円 2021年5月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	9,972	8,514	85.4	3,949.06
2021年5月期	9,474	8,042	84.9	3,757.08

(参考) 自己資本 2022年5月期 8,514百万円 2021年5月期 8,042百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	770	△1,345	△112	1,698
2021年5月期	1,050	△49	471	2,374

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期	—	—	—	60.00	60.00	128	14.0	1.7
2022年5月期	—	—	—	60.00	60.00	135	18.6	1.6
2023年5月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00		15.4	

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,450	14.9	580	38.6	600	33.3	405	44.3	188.20
通期	7,078	9.8	1,200	21.7	1,240	14.1	840	21.3	390.34

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期	2,342,600株	2021年5月期	2,342,600株
② 期末自己株式数	2022年5月期	81,894株	2021年5月期	201,983株
③ 期中平均株式数	2022年5月期	2,151,944株	2021年5月期	1,971,258株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年5月期の個別業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	6,404	5.8	917	△12.3	1,033	△5.9	659	△13.8
2021年5月期	6,051	2.4	1,046	24.8	1,098	24.2	766	28.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期	306.68	—
2021年5月期	388.59	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	9,872	8,425	85.3	3,916.49
2021年5月期	9,376	7,997	85.3	3,735.97

（参考）自己資本 2022年5月期 8,425百万円 2021年5月期 7,997百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況」（4）今後の見通しをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(会計方針の変更) .....	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染状況に左右されたものの、ワクチン接種の普及等により、行動制限が解除されるとともに経済活動は回復傾向にあります。また海外では、経済活動が回復・拡大する国が増えつつも、世界的なコンテナ不足や、原材料及びエネルギー価格の急騰に加えて、ウクライナ情勢等の地政学的リスクもあり、依然として全世界規模の景気は不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは「『ボルディング・ソリューション・カンパニー』として社会の発展に貢献し、地球上になくはならない企業をめざす。」ことを企業理念に掲げ、「ボルト締結分野」においてお客様が求める価値を的確に捉え、「スピード感と一体感のある製品開発体制」を基軸に保有技術を有効的に活用し、より多くのお客様に「ボルト締結」に最適な手段を提供するとともに、「締結」に関する課題解決を通じて「満足」「感動」「価値」を提供してまいりました。

その結果、作業工具類の売上高は、企業活動や個人消費活動が穏やかに回復したことにより、38億6千万円となりました。機器類の売上高は、建築需要の高まり等により25億8千5百万円となりました。

従いまして、当連結会計年度の経営成績につきましては、64億4千6百万円（前年同期比5.3%増）となりました。また、利益面では輸送や原材料及びエネルギー価格の高騰の影響を受けたことや、ベトナムにおいて新型コロナウイルス感染症対策のためロックダウン等の規制が強化され、TONE VIETNAM CO., LTD. の生産活動が制約されたこともあり、営業利益は9億8千5百万円（前年同期比14.0%減）、経常利益は10億8千6百万円（前年同期比9.0%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は6億9千2百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

各セグメントの経営成績は、以下の通りであります。

#### (国内)

作業工具類の売上高に関しましては、国内企業の経済活動が回復してきた状況を背景に、新製品リリースや各種セール・キャンペーンによる販売促進活動が一般ユーザーの購買意欲を高め、また、より多くの人々に工具の魅力を伝えることを目的に行っているモータースポーツの応援（レースチームサポートやレース協賛）による継続的なブランディング活動により「TONEブランド」の浸透を進めることで新たな顧客拡大に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。

機器類の売上高に関しましては、資材調達難や、着工遅れ等新型コロナウイルス感染症による影響が継続している中、EC業界の需要拡大に伴う物流倉庫の拡充、老朽化インフラの改修工事や、大阪万博、リニア新幹線の案件等建築需要が高まる等、明るい兆しも見られ、また、ご好評頂いておりますコードレスタイプの新製品が加わった主力製品「シャーレンチ」及び「建方1番」製品群や、充実のラインアップを誇る「ナットランナー」製品群の販売促進活動を展開するとともに、ボルト締結に重要な役割を果たす「トルク管理機器」製品群等、競争優位性の高い製品群の拡張に加え、変化、多様化するお客様要望に応えた特殊品対応を行うことによる市場ニーズの把握、新規市場の開拓を図り、顧客需要を満たす提案活動を行った結果、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は50億5千9百万円（前年同期比4.6%増）となり、セグメント利益は6億2千2百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

#### (海外)

作業工具類の売上高に関しましては、停滞していた経済活動が再開したことで需要に回復傾向が見られる中、リモートによる営業活動を展開し、新製品や特殊品の提案等、地道な営業活動を継続したこと等により、売上高は前年同期を上回りました。

機器類の売上高に関しましては、国内同様、主力製品「シャーレンチ」製品群及び充実のラインアップを誇る「ナットランナー」製品群の販売促進活動を展開するとともに、ボルト締結に重要な役割を果たす「トルク管理機器」製品群等、競争優位性の高い製品群の拡張に加え、新規市場開拓を図る等、売上高の伸長に向け、顧客需要を満たす提案活動を行ったことで、欧州、中国における工事案件再開等によるインフラ需要の獲得や、北米、韓国での新工場・物流倉庫建設による建築業界での需要の拡大により、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は13億8千6百万円（前年同期比7.9%増）となり、セグメント利益は3億6千3百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

資産合計は、99億7千2百万円（前連結会計年度末94億7千4百万円）となり前連結会計年度末に比べ4億9千8百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金の減少6億7千6百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加1億円、土地の増加5億5千2百万円、投資有価証券の増加4億3千2百万円等によるものです。

## (負債)

負債合計は、14億5千8百万円（前連結会計年度末14億3千1百万円）となり前連結会計年度末に比べ2千6百万円増加しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2億1百万円、繰延税金負債の減少5千3百万円等によるものです。

## (純資産)

純資産合計は、85億1千4百万円（前連結会計年度末80億4千2百万円）となり前連結会計年度末に比べ4億7千1百万円増加しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上6億9千2百万円、配当金の支払1億2千8百万円等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、16億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7千6百万円の減少となりました。当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況のそれぞれの要因は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、法人税等の支払額3億6千5百万円等の資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益10億7千1百万円等による資金の増加により、資金はプラス7億7千万円（前連結会計年度はプラス10億5千万円）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形及び無形固定資産の取得による支出6億9千万円、投資有価証券の取得による支出6億4千2百万円等により、資金はマイナス13億4千5百万円（前連結会計年度はマイナス4千9百万円）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、配当金の支払に1億1千万円等を支出したことにより、資金はマイナス1億1千2百万円（前連結会計年度はプラス4億7千1百万円）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期
自己資本比率(%)	74.1	81.2	83.0	84.9	85.4
時価ベースの自己資本比率(%)	71.9	68.8	57.3	72.3	67.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	0.1	0.0	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	313.4	647.6	823.3	382.5	382.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を控除した発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、経済活動の制限緩和がある一方で、輸送や原材料及びエネルギー等のコスト上昇、円安傾向が続く等の懸念材料があり、今後の見通しは不透明であります。

このような厳しい環境のなかで、「ボルト締結分野」における競争優位性の高い新製品群の投入に加え、製造・販売体制強化、徹底した原価低減により競争力の強化を図るとともに、海外拠点の安定稼働によるグローバルな視点での製造及び販売の最適化を進める等、グループ協働で収益力強化に取り組んでまいります。

また、品質と信頼の世界ブランド「TONE」の確立をめざし、製品とサービスの拡充、卓越した技術力でお客様に「満足」「感動」「価値」を提供し続けてまいりますとともに、世界に冠たる総合工具メーカーとしての地位を一段と揺るぎないものとするため、全社グループ一丸となって邁進する所存でございます。

現時点における通期の業績見通しとしては、連結売上高70億7千8百万円、営業利益12億円、経常利益12億4千万円とし、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、8億4千万円を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化を図りながらも、業績に応じた継続的かつ安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、新製品開発、生産・販売体制の強化及び品質向上を目的とする設備投資等に活用したいと考えております。

当期の配当金につきましては、将来の事業計画、業績、配当性向並びに財務状況等、総合的に勘案いたしまして、1株につき60円とさせていただきます。予定であります。

次期の配当金につきましては、1株につき60円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,374,697	1,698,215
受取手形及び売掛金	1,358,870	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,459,373
商品及び製品	1,197,890	1,239,940
仕掛品	406,551	341,109
原材料及び貯蔵品	1,049,462	1,019,865
その他	63,002	118,571
貸倒引当金	△4,174	△4,357
流動資産合計	6,446,300	5,872,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	690,860	673,455
機械装置及び運搬具（純額）	102,220	103,680
工具、器具及び備品（純額）	25,626	24,474
土地	1,023,178	1,576,096
リース資産（純額）	2,840	1,988
建設仮勘定	14,276	34,305
有形固定資産合計	1,859,001	2,414,000
無形固定資産		
その他	55,343	87,041
無形固定資産合計	55,343	87,041
投資その他の資産		
投資有価証券	797,602	1,229,709
退職給付に係る資産	31,862	48,046
その他	284,225	321,363
投資その他の資産合計	1,113,690	1,599,119
固定資産合計	3,028,036	4,100,161
資産合計	9,474,336	9,972,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	411,571	613,078
1年内返済予定の長期借入金	—	100,000
リース債務	937	937
未払法人税等	232,439	231,849
賞与引当金	113,172	131,924
未払金	142,077	147,939
未払費用	51,918	50,281
製品保証引当金	47,334	35,505
その他	165,059	33,031
流動負債合計	1,164,511	1,344,546
固定負債		
長期借入金	100,000	—
リース債務	2,186	1,249
繰延税金負債	152,669	99,271
資産除去債務	3,780	3,780
長期末払金	5,610	6,030
その他	3,100	3,800
固定負債合計	267,346	114,131
負債合計	1,431,857	1,458,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	428,148	633,555
利益剰余金	7,004,666	7,568,730
自己株式	△357,920	△511,113
株主資本合計	7,679,894	8,296,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	353,962	198,309
為替換算調整勘定	8,622	19,719
その他の包括利益累計額合計	362,585	218,028
純資産合計	8,042,479	8,514,201
負債純資産合計	9,474,336	9,972,879



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	6,120,194	6,446,270
売上原価	3,467,133	3,710,016
売上総利益	2,653,060	2,736,253
販売費及び一般管理費	1,506,429	1,750,310
営業利益	1,146,630	985,943
営業外収益		
受取利息	391	183
受取配当金	21,418	27,160
為替差益	14,413	70,226
その他	15,909	10,942
営業外収益合計	52,133	108,513
営業外費用		
支払利息	2,718	2,015
その他	1,256	5,636
営業外費用合計	3,974	7,652
経常利益	1,194,789	1,086,804
特別損失		
投資有価証券評価損	—	14,888
特別損失合計	—	14,888
税金等調整前当期純利益	1,194,789	1,071,915
法人税、住民税及び事業税	360,931	393,330
法人税等調整額	△8,089	△13,915
法人税等合計	352,842	379,414
当期純利益	841,947	692,501
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	841,947	692,501

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益	841,947	692,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,456	△155,653
為替換算調整勘定	377	11,097
その他の包括利益合計	78,833	△144,556
包括利益	920,781	547,944
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	920,781	547,944
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	605,000	204,325	6,279,473	△703,193	6,385,605
当期変動額					
剰余金の配当			△116,754		△116,754
親会社株主に帰属する当期純利益			841,947		841,947
自己株式の取得				△269	△269
自己株式の処分		223,823		345,542	569,365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	223,823	725,192	345,272	1,294,288
当期末残高	605,000	428,148	7,004,666	△357,920	7,679,894

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	275,506	8,244	283,751	6,669,357
当期変動額				
剰余金の配当				△116,754
親会社株主に帰属する当期純利益				841,947
自己株式の取得				△269
自己株式の処分				569,365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78,456	377	78,833	78,833
当期変動額合計	78,456	377	78,833	1,373,122
当期末残高	353,962	8,622	362,585	8,042,479

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	605,000	428,148	7,004,666	△357,920	7,679,894
当期変動額					
剰余金の配当			△128,437		△128,437
親会社株主に帰属する当期純利益			692,501		692,501
自己株式の取得				△366,794	△366,794
自己株式の処分		205,407		213,601	419,009
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	205,407	564,064	△153,192	616,278
当期末残高	605,000	633,555	7,568,730	△511,113	8,296,172

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	353,962	8,622	362,585	8,042,479
当期変動額				
剰余金の配当				△128,437
親会社株主に帰属する当期純利益				692,501
自己株式の取得				△366,794
自己株式の処分				419,009
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△155,653	11,097	△144,556	△144,556
当期変動額合計	△155,653	11,097	△144,556	471,722
当期末残高	198,309	19,719	218,028	8,514,201

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,194,789	1,071,915
減価償却費	102,936	128,685
為替差損益 (△は益)	△8,702	△87,540
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	201	183
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,635	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△31,862	△16,183
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	47,334	△11,828
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,576	18,751
受取利息及び受取配当金	△21,809	△27,344
支払利息	2,718	2,015
株式報酬費用	7,479	5,378
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△2,561	40
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	14,888
売上債権の増減額 (△は増加)	△116,988	△98,841
棚卸資産の増減額 (△は増加)	242,317	63,054
仕入債務の増減額 (△は減少)	△299,765	196,070
未払消費税等の増減額 (△は減少)	90,742	△93,091
未収消費税等の増減額 (△は増加)	14,410	△45,696
その他	49,362	△10,316
小計	1,276,543	1,110,141
利息及び配当金の受取額	21,903	27,350
利息の支払額	△2,747	△2,014
法人税等の支払額	△245,019	△365,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,050,678	770,393
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△52,722	△690,769
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△642,130
差入保証金の差入による支出	△52	△52
差入保証金の回収による収入	894	223
保険積立金の積立による支出	△3,194	△13,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,075	△1,345,835
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△38,500	—
長期借入れによる収入	100,000	—
配当金の支払額	△116,058	△110,955
リース債務の返済による支出	△937	△937
自己株式の取得による支出	△269	△366,794
自己株式の処分による収入	527,638	366,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	471,873	△112,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,370	11,197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,477,847	△676,481
現金及び現金同等物の期首残高	896,849	2,374,697
現金及び現金同等物の期末残高	2,374,697	1,698,215

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社

連結子会社名 ロック(株)

TONE VIETNAM CO., LTD.

TONE AMERICAS, INC.

当連結会計年度において、連結子会社でありました利根股份有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。また当連結会計年度において、TONE AMERICAS, INC. を設立したため、連結の範囲に含めております。

## 2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTONE VIETNAM CO., LTD. とTONE AMERICAS, INC. の決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社につきましては、連結決算日と一致しております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

## ② 棚卸資産

商品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3年～43年

機械装置及び運搬具 2年～15年

工具、器具及び備品 2年～20年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。
- ③ 製品保証引当金  
製品保証に伴う費用の支出に備えるため、個別に算出した発生見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度における給付相当額及び年金資産を控除した額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準  
主に作業工具類、機器類の製造販売を行っております。商品又は製品の販売は、当社及び連結子会社の顧客との契約に基づいて商品又は製品を引き渡すことを履行義務としております。そのため、製品を引き渡した時点において支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しており、引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転するまでの期間が通常の期間である場合には、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。  
なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。
- (6) 重要な外貨の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、リベート等の顧客に支払われる対価について、従来、一部を売上原価に計上していましたが、売上高から控除する方法に変更しています。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高、売上原価はそれぞれ18,368千円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年4月14日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月29日付で「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託口)を引受先とした第三者割当による自己株式104千株の処分を行い、当連結会計年度において自己株式が185,265千円減少し、資本剰余金が181,184千円増加しました。なお、信託に残存する当社株式104千株、366,450千円は自己株式として計上しております。

この結果、当連結会計年度において資本剰余金が633,555千円、自己株式が511,113千円となっております。

## (追加情報)

## (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

## 従業員株式給付信託(J-ESOP)

当社は、2021年4月14日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月29日より、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン(以下「本プラン」という。)を導入しております。

## (1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得いたします。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の帳簿価額は366,450千円、株式数は104千株であります。

## (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、作業工具及びトルク管理機器・ボルト締結機器の製造を行い、それらを国内及び海外に販売することを事業としております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額 (注) 1
	国内	海外	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,835,251	1,284,942	6,120,194	6,120,194
計	4,835,251	1,284,942	6,120,194	6,120,194
セグメント利益	754,224	392,406	1,146,630	1,146,630
その他の項目				
減価償却費	79,023	23,913	102,936	102,936

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額 (注) 1
	国内	海外	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,059,339	1,386,931	6,446,270	6,446,270
計	5,059,339	1,386,931	6,446,270	6,446,270
セグメント利益	622,823	363,120	985,943	985,943
その他の項目				
減価償却費	97,688	30,996	128,685	128,685

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)		当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	
1株当たり純資産額	3,757円08銭	1株当たり純資産額	3,949円06銭
1株当たり当期純利益	427円11銭	1株当たり当期純利益	321円80銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 算定上の基礎

## 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	841,947	692,501
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	841,947	692,501
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,971	2,151

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。